**モデル行動計画Ｅ：３．継続就業・働き方改革（残業時間が多く、女性の離職率が高い会社で、残業時間の削減に取りみたい）例**

**一体型でも可**

株式会社 Ｅ

女性活躍推進法（・次世代法）に基づく一般事業主行動計画

 女性の就業継続を促進し、さらに活躍できる職場環境を整備するため、次のように行動計

画を策定する。

1. 計画期間 令和４年４月1日　～　令和７年３月31日

2. 目標と取組内容・実施時期

**目標１：社員一人当たりの月平均残業時間を20時間以内とする。** 　（女活②）

＜実施時期・取組内容＞

⚫ 令和4年8月～ 全社員を対象として、長時間労働削減、業務効率化に関するアンケー

トを実施する。

⚫ 令和4年10月～ アンケート結果を分析し、全社員が閲覧できる場所に掲示するとともに、結果を踏まえた課題、施策を経営会議の議題とする。

⚫ 令和5年4月～ 部門ごとの平均残業時間を毎月集計し、社内イントラネットでいつでも確認できるようにする。また、残業時間を減らす方針を社長から提示し、各部門において部門長から残業時間削減のための取組を示す。

⚫ 令和5年10月～ フレックスタイム制度等、柔軟な働き方を可能にする制度導入の検討開始。

⚫ 令和6年1月～ 柔軟な働き方を可能にする制度を導入する。

**目標２：** **子どもが保護者である社員の働いている所を見ることができる「ファミリーデー」を実施する。**（次世代）

＜実施時期・取組内容＞

⚫ 令和5年4月～ 「ファミリーデー」検討会の設置。実施内容について検討を開始する。

⚫ 令和7年10月～ 「第1回ファミリーデー」の実施。

⚫ 令和8年4月～ 社員へのアンケートを実施し、次回企画に向けての検討を行う。